



できない、憲法九条の制限がありましたから。日本が直接攻撃されていなかつたら、アメリカが日本の領土外で、水域外で攻撃されたら日本がアメリカを助けるという期待は全くありませんでした、現実的に考えて。

そして、それが幸い、今までに終わつた。いろいろ理由があつたけれども、主に日本に対する世界中の脅威が変わっていつたから、日本の考え方がちよつと変わつたと私は印象を受けた。ドイツのベルリンの壁が破壊されて冷戦時代が終わつて、そして湾岸戦争が一九八九年、九〇年に発生して、そのときもアメリカ政府は、日本の自衛隊が湾岸戦争に軍事的に関与する期待はありませんでした。日本はすごく有意義な金融的な貢献をしたけれども、人を出すことができなかつた。

湾岸戦争が終わったときに、そのときの有力な代議士の渡辺美智雄が冗談を言つていた。アメリカ人と日本人とイギリス人が歩いていて、近所の知り合いの家が火事になつたのを見て、アメリカ人がバケツで水を運んで戦つた。イギリス人が見て、ああ、私も一緒に戦おう。そして日本人が、おまえたちが火事と戦つて、私は後で料金を出しますから大丈夫です。日本に何を防衛の面で期待できるかは、そういうふうな形でした。

でも、その後、PKO法を出して、日本事態法が導入されて、渡辺美智雄が言つていた冗談、そういう時代では全くなくなりました。でも、日本の周辺事態法の政策が、アメリカの目から見ると重要だと歓迎したけれども、主に後方支援に限られたから、共同作戦、合同作戦ができるようになつていないとアメリカ政府が分かつていていたので、日本に対するそんなに高い運用上の期待はありませんでした。

次の節目は、二〇〇一年の九月十一日のテロ攻撃があつて、その後で初めて日本が自衛隊をイラクに派遣したとき。でも、何の役割ができるかはすごく限られた。イラクの国の再建とか、ルーカー・オブ・エンゲージメントがすごく厳しくて、

一緒に戦うという期待も全然なかつた。なぜかと云ふと、御存じのように、集団的自衛権を行使できないという基本的な政策でした。

そして、二〇〇五、六年に2プラス2の会議で、日米安全保障、将来の再編と変革という報告書をしました。その中で重要なところは、もちろん米軍再編があつて、在日米軍の基地の負担を削減するための米軍再編、大規模な計画も両政府が合意して、同時に、役割、任務、能力をどうやって分かち合おうかという話が始まつた。でも、まだ日本がまだ集団的自衛権を行使できなかつた時代でしたので。

そして、私の目から日本の安全保障上の政策の一一番大きい変更があつたことは、二〇一四年の集団的自衛権行使ができるようになった決断でした。すごく大きかつた。集団的自衛権行使できるようになつて、ワシントンで日本に対する考え方は基本的に変わりました。一緒に戦う、チームディフェンスもできるようになつたんじゃないかなという意見がすごく普通になりました。それで、中国が台頭しているから、北朝鮮の脅威が激しくなつて、だからどうやつて日米安全保障の面でもつと効率的に協力できるかという考え方になりました。

私の解釈では、集団的自衛権ができるようになつたということは、憲法第九条の解釈の変更ではなくて、ただ最小限の定義が重要でした。といふと、私が知っている限り、日本の最高裁は何回も、どういう国であつても自衛権があるので、その自衛権の中で最小限の軍事力を使おう。私の解釈では、そういう制限は変わつていいなと思いま

す。 脅威がどういう変化をしているか、増えたか。もちろん中国が、南シナ海、東シナ海、南西諸島。地域的な脅威が激しくなつたし、北朝鮮もミサイルと核兵器の脅威が激しくなつたし、ロシアの脅威もある。ウクライナの戦争が一つ示していることですけれども。

私は、前にたまに日本で講演するときに、日本の国民は日米防衛関係を誤解しているとよく言つていた。誤解しているところは、主な人が考えていた、アメリカが日本の防衛をすると思っていました。それが誤解。安保体制の本当の意味は、アメリカが日本の防衛に寄与する。基本的に、日本の防衛をする義務は日本の自衛隊です。もちろんアメリカも日本の防衛をするけれども、第一責任は日本の自衛隊です。

十年前、十五年前にこの話をして、主に聞いていた人が、ああ、そういうふうかなと思うといふ返事があつて、今は全くそう考えていないのは日本の中はもう分かつていてると思います。日本政府もよく分かっている。だからこそ、日本政府が二〇一二年十二月、岸田政権のときにNSS、国家安全保障戦略と防衛力整備計画を導入して、アメリカはすごく歓迎しました。

なぜかというと、日本が自分の防衛能力を向上している。具体的に進歩していたから。防衛省の五年間の防衛力整備計画の予算が四十三兆円と、前の五年と比べると五%増やした。あと、GDP二%の防衛関連費用も増やすとか。 私個人として考えると、GDPの何%という議論はそんなに適当ではないかもしない。一番重要なことは、どういう脅威があつて、そういう脅威に対応できるようにどういう能力が必要かを判断して、そして、その能力はどのぐらいの予算が必要である。そして予算を決めるべきだと思う。

でも、現実的に考えると、二%とか三%の目標

どのくらい必要かを計算する。それで始まつて予算をつける方がいいと思います。 の各国も自分の防衛能力を増やさなくてはならぬという圧力はアメリカではなく、ヨーロッパのNATOの方が防衛予算を増やして防衛能力を早く増やして、アメリカはもちろん、NATOの関与が続き、ウクライナが生き残るんだつたら、負けないようにしたら、それは日本にとつていいことになると考へている。

なぜか。そういうふうになつたら、アメリカはもつとアジアにフォーカスできる、集中できるようになる。米軍のプレゼンス、新しい基地を造るとかは考えてないけれども、ローテーションの形で、もつと米軍がヨーロッパからアジアにシフトできるんじやないか。あと、サプライチャーン、供給網の問題も日本の方がもつとプライオリティーになるんじやないかと私は考へている。

要するに、今、日本の政府が取つてゐる道をこのまま続けるべきだと思います。次の五年間の防衛力整備計画であつても運用上の時間が限られてゐる。これから日本とアメリカは、一緒に中国の挑発的行動に抑止と対処をするためにネットワークが必要だと思います。そして、合同作戦ができるようになるべきだ。もうある程度でできるけれども、こういうふうに促進すべきでしよう。

まず、JJC、日本の自衛隊の統合作戦司令部が設置されて、アメリカですごく歓迎される。そして、まずの仕事は、各自衛隊が統合作戦ができるようにななくてはならない。同時に、日本の自衛隊とUSINDOPACOMが合同作戦計画と合同作戦ができるような訓練と能力を調整できるような窓口になる方がいいと私は考へています。

そのネットワークの必要性というと、中国と

戦いになつたら数で勝つことはできない。そし

て、ネットワーク性、日米、日米オーストラリア、日米フィリピン、日米韓国とかのネットワーク性で、軍事的な相乗効果があるから、それで中國を抑止できる。万が一中国と戦いになつたら、勝つことができるネットワーク性と合同作戦がないと無理だと思います。

そして、これから日本政府が政策のレベルで決断しないとなならないことを示すために、台湾海峡のシナリオを最後に少し触れたいと思います。

方が一、台湾海峡の戦争があつたら、アメリカ政府は後方支援とロジスティクスの支援だけを期待しているわけないです。一番現実的なシナリオと考えていることは、中国が台湾を閉鎖しようとする。閉鎖したら、プロッケージしたら、アメリカが反応することが期待できます。というのは、閉鎖を破壊するために。

具体的に、台湾に供給する必要があるので、貨物船と戦闘機と飛行機とトランスポーティアクラフト、船とかを出す。日本にとって決めなくてはならないことは、自衛隊も参加するかどうか。アメリ

カは期待していると思います。中国が台湾を閉鎖したときは、アメリカが反応して行動しま

す。日本が何もやらないんだったら、すごくやばいと思います。日本政府にとって政治的に難しい判断だと思うんだけれども。

そして、次の段階で、中国が閉鎖だけじゃなく

て直接台湾を攻撃したら、例えばアメリカがF-35

戦闘機を派遣して制空権を取るときに、日本のF

35もネットワークと一緒に合同作戦できるかどうか。

それは政治的に非常に難しい判断であると分かっています。日本の存立に脅威があるという判断をしないと今の政策ではできないことですけれども。

私は、安倍総理がおっしゃったように、台湾有

事は日本の有事であるという発言はすごく正しい

と思います。もし台湾海峡の有事になれば、日本

が関与しないことは余り想像できません、具体的に運用上の面から見ると。そして、難しい政治的な判断になるので、今私が希望していることは、

日本がJJCOCとUSINDOPACOMが一緒協力して、連携して合同作戦ができるよう訓練するとか、それによって、そういう期待が正常化を抑止できる。万が一中国と戦いになつたら、勝つことができるネットワーク性と合同作戦がないと無理だと思います。

そして、これから日本政府が政策のレベルで決断しないとなならないことを示すために、台湾海峡のシナリオを最後に少し触れたいと思います。

方が一、台湾海峡の戦争があつたら、アメリカ

政府は後方支援とロジスティクスの支援だけを期

待しているわけないです。一番現実的なシナリオ

と考えていることは、中国が台湾を閉鎖しようと

する。閉鎖したら、プロッケージしたら、アメリ

カが反応することが期待できます。というのは、

閉鎖を破壊するために。

具体的に、台湾に供給する必要があるので、貨

物船と戦闘機と飛行機とトランスポーティアクラ

フト、船とかを出す。日本にとって決めなくては

ならないことは、自衛隊も参加するかどうか。ア

メリカは期待していると思います。中国が台湾を

閉鎖したときは、アメリカが反応して行動しま

す。日本が何もやらないんだったら、すごくやば

いと思います。日本政府にとって政治的に難しい

判断だと思うんだけれども。

そして、次の段階で、中国が閉鎖だけじゃなく

て直接台湾を攻撃したら、例えばアメリカがF-35

戦闘機を派遣して制空権を取るときに、日本のF

35もネットワークと一緒に合同作戦できるかどうか。

それは政治的に非常に難しい判断であると分

かっています。日本の存立に脅威があるという判

断をしないと今の政策ではできないことですけれども。

私は、安倍総理がおっしゃったように、台湾有

事は日本の有事であるという発言はすごく正しい

と思います。もし台湾海峡の有事になれば、日本

が関与しないことは余り想像できません、具体的に運用上の面から見ると。そして、難しい政治的な判断になるので、今私が希望していることは、

日本がJJCOCとUSINDOPACOMが一緒協力して、連携して合同作戦ができるよう訓練するとか、それによって、そういう期待が正常化を抑止したいと考える方がいいと思います。まだそこまでいつていなければ、話が長くなりましたから、この辺で終わらせていただきたいと思います。

どうもありがとうございました。(拍手)

○遠藤委員長 ありがとうございました。

次に、モチヅキ参考人にお願いいたします。

○モチヅキ参考人 皆様おはようございます。

ジョージ・ワシントン大学のマイク・モチヅキで

ございます。この委員会に参考人として招かれた

ことを光栄に思います。

時間が限られていますので、私のトランプ政

権の認識と、日本の外交、安全保障政策と、日米

関係への影響に集中して話したいと思います。

三点申し上げたいことがあります。

まず、トランプの外交と安全保障政策の一般的な傾向についてです。二つ目は、トランプの中国

政策に関する点です。特に、メアさんが話した台

湾問題に関する点です。そして最後に、トランプ政権の日本との安全保障関係に関する姿勢について話したいと思います。

では、まず、トランプ政権の外交と安全保障政

策に関する傾向について語りたいと思います。

トランプの外交、安全保障政策には多くの不確

実性が存在しております。第二次トランプ政権の

発足から約百二十五日が経過しましたが、具体的

な政策に関する変動や矛盾が数多く見られます。

これには多くの理由がありますが、重要な理由の一つは、トランプ政権内部において外交政策に関する意見の違いがあることです。

私は、トランプ政権内部には三つの異なる視点

が存在すると考えます。

一つは、アメリカ優位主義者、英語で言えばア

メリカン・プライマシスト。それは、トランプのス

ローガン、マイク・アメリカ・グレート・アゲイ

ンを米国の世界における優位性、プライマシーを維持する手段とみなすネオコン、ネオコンサバティブ、保守派でございます。

第二の勢力は、優先主義者でございます。英語で言えばブライオリタイザー。このブライオリタイザーの考え方は、中東とヨーロッパからインド太平洋地域へ戦略的重點を移し、中国を封じ込めることを強調する勢力でございます。

最後には、抑制主義者です。英語で言えばリストレーナー。それは、海外での軍事的介入をできるだけ抑制したいと考える抑制派でございます。

トランプ大統領自身はこの三つの傾向を全て同時に示している印象があります。ですから、いろいろ矛盾な発言とか矛盾な行動を取っている思っています。

しかし、最近、ネオコンの影響力が低下しているように見えます。

トランプの外交政策について、多くの不確定要素がありますが、一つ確かなことがあります。それは、トランプ大統領が、一九一八年のウィルソン政権から始まつたアメリカのいわゆるリベルル・インターナショナル・プロジェクトを打ち切つたことでございます。これはアメリカの歴史ですごい転換期を迎えていると思います。

そして、トランプ政権下では、世界におけるアメリカの価値観の促進に関心はありません。また、米国は、世界へ国際公共財を提供することについても関心がなくなつたと思います。そして、トランプ大統領の任期終了後も、こういう流れ、アメリカの価値観の促進に関心はありません。また、米国は、世界へ国際公共財を提供することについても関心がなくなつたと思います。そして、トランプ大統領の任期終了後も、こういう流れ、アメリカ・ファーストという考え方方が続くでしようと見ております。

次に、トランプ政権の対中国政策について話したいと思います。

トランプの極端な関税政策が示すように、トランプはアメリカが中国と激しく競争することを強調しております。しかし、同時に、彼は中国と軍事的衝突や戦争をできるだけ避けたいと思っております。

台湾に対するこのような冷たいクールな態度は、日本にとって懸念材料になる可能性があるでしょう。しかし、私は、アメリカが台湾問題で中國との戦争を避ける姿勢は日本にとってよいことだと考えております。アメリカが台湾危機に直接軍事介入せず中国と戦争をしない場合、日本が台湾戦争に巻き込まれる可能性は低下するでしょう。

台湾に対するこののような冷たいクールな態度は、日本にとって懸念材料になる可能性があるでしょう。しかし、私は、アメリカが台湾問題で中國との戦争を避ける姿勢は日本にとってよいことだと考えております。アメリカが台湾危機に直接軍事介入せず中国と戦争をしない場合、日本が台湾戦争に巻き込まれる可能性は低下するであります。

台湾に対するこののような冷たいクールな態度は、日本にとって懸念材料になる可能性があるでしょう。しかし、私は、アメリカが台湾問題で中國との戦争を避ける姿勢は日本にとってよいことだと考えております。アメリカが台湾危機に直接軍事介入せず中国と戦争をしない場合、日本が台湾戦争に巻き込まれる可能性は低下するであります。

さらに、台湾をめぐる戦争を防止する方法を考える際、ロシア・ウクライナ戦争から正しい教訓を学ぶことが必要でございます。もちろん、ロシアはウクライナに対して侵略戦争をかけた重い責任と罪があります。これにより、国際法と、武力行使により国境を変更してはならないという國際原則を否定し、破りました。しかし、同時に、アメリカと西側がロシアを挑発する役割を果たした点を認めるることは重要でございます。

したがつて、台湾問題に関しては、アメリカが台湾問題を否定し、破りました。しかし、同時に、アメリカと西側がロシアを挑発する役割を果たした点を認めるることは重要でございます。

日本、台湾は、中国を追い詰めるような行動を避けるよう注意すべきです。

戦争を防止するためには抑止力がもちろん重要でございます。メアさんはそのことを指摘しました。しかし、抑止力だけでは不十分でございます。アメリカ、日本、台湾は、中国との緊張を緩和し、戦争のリスクを軽減するために、積極的な外交を展開すべきでございます。

最後に、トランプ大統領の日本との安全保障関係に関する政策について述べたいと思います。

三月にヘグセス国防長官が日本を訪問した際、同長官は、日本の防衛に対する米国のコミットメントを再確認し、日本との防衛協力の強化を約束

しました。しかし、トランプ大統領自身は日米同盟の現状について不満があります。トランプ政権はまだ東アジアに対する安全保障政策の見直しを行っていないが、日本に対して防衛費の増額を要求する可能性が高い。日米の防衛義務がもつと双務的になることを求める可能性もあります。

トランプ政権が韓国での軍事力の削減を検討しているという報道があるように、トランプは日本における米国の軍事力の削減も求めるかもしれません。このような政策は日本を不安にさせる可能性があります。しかし、長期的に見れば、このような政策の変更は日米同盟をより平等なものにし、日本の安全保障における米国の依存度を軽減するよい機会となると思います。

日本は自国の防衛にもつと責任を持つ必要があります。そして、日本は、核兵器や長距離攻撃用ミサイルを大量に取得することなく、専守防衛の枠組みを維持しながら自国の防衛は可能だと私は信じております。さらに、トランプによる日米同盟の再構築政策は、沖縄の米軍基地の負担を軽減し、日米地位協定を改正する機会にもなると思います。

終わりに、二点を改めて強調したいと思います。

一つは、軍事的抑止力は重要ですが、不十分です。緊張緩和のための積極的外交は必要でございます。

二つ目は、日米友好関係を維持することは大事ですが、日本はもつと自立した、主体性がある外交を追求することはますます重要になります。

御清聴ありがとうございました。(拍手)

○遠藤委員長 ありがとうございます。

まず、衆議院の安全保障委員会という大変大事な委員会の場で意見を述べさせていただく機会を頂戴しましたことを心から御礼申し上げます。ありがとうございます。

早速でございますが、私からは三点、我が國が

抱えております将来課題ということでお話ししさげたいと思います。

一つは、トランプ二・〇への対応。二つ目は、核問題への対応。最後は、これは国内問題でござりますが、人口減少社会に対応しながら自衛隊としてどのように人的資源を確保するかという三点でございます。

駆け足で恐縮でございますが、早速、トランプ二・〇に対してもどう対応するのかということです。

今、もう既にモチツキ先生からも詳細なお話がございましたけれども、トランプ政権の百二十五日の間になされました相互閑税あるいは、ウクライナ戦争の調停を起因としました米欧関係の破壊といいますか、あるいは国際枠組みからの米国離脱といつたことで、国際秩序の混乱を招いています。

これについては、先生がまさに御指摘されたように、これまで戦後の自由主義、民主主義を基調とする国際秩序を米国がリードしてきたわけですが、そのリーダーシップというもの自ら放棄しているというところの懸念でございます。これが最終的にはといいますか、国際安全保障の面では同盟あるいは国際協調の機運が後退する、あるいは国際経済の面では保護主義が台頭する、そういう懸念が生じているということです。

他方、これがダイレクトに北東アジア地域にどのように影響を与えるかといいますと、恐らく米中対立というのが現在のトランプ政権といいますか、トランプさんの頭の中の大半を占めておることであろうと考えられますので、米国として中国を最大の戦略的競争相手と位置づけている限りは、アメリカと亀裂が入ってしまったヨーロッパ地域とはかなり様相が異なるんだろうというふうに考えております。

これが日米同盟にどのように反映されるのか、あるいは日米同盟をどうやっていくのかといふことであるいは日米同盟をどうやっていくのかといふこととでござりますけれども、これも、既にモチツキ

んからもお話をございましたけれども、現在、特に日米間では、もちろん難しい関税交渉は行われるわけでございますけれども、首脳間でも閣僚間でもこの百二十五日の間では基本的に良好な対話が行われている。これは非常にいい材料だと思います。

特に日本の防衛ということを考えたときに、北東アジア地域で中国、ロシア、北朝鮮という核を持った権威主義国家に隣接しているという地政学的な位置からすると、我が国の防衛にとって、米国との同盟関係は必要不可欠でございます。これは、特に核のことを考えればすぐに分かることだと思います。自衛隊と米軍との間の指揮統制枠組みの向上でありますとか、あるいは日米の防衛産業協力を更に進める、こういうことで日米共同対処体制の充実強化を図っていく。

なおかつ、これもメアさんから指摘がございました。近年、我が国は、同盟の中において我が国側のより大きな責任の分担ということを図つてきましたわけでございます。これを着実に続けていくことが必要かなと思います。もちろん、こういったことをやることは、何も中国と戦うということではなくて、中国と我々が事を構えずに済むようにする。

これは現在の吉田統合幕僚長が常々言つておることであります、自衛隊の任務について、自衛隊が刀を抜くとき、武力を使うときというのは任務の半分は失敗しているんだと。自衛隊は、刀を抜かないで済むように、日々刀を研いでいるんだということを常々いろいろな場で申しております。これはまさに抑止力の本質だと思います。

我々は、自衛隊の能力を強化し、あるいは日米同盟の信頼性を向上することで、この地域の安定を図る、武力衝突がないようにこれを抑止する、そういう目的でこういう政策を進めていくべきであると考えております。

駆け足で済みません。二点目、核の脅威の増大でございます。

現在の状況を見ますと、核の拡散は進んでい

る。これは北朝鮮を見れば明らかです。あるいは、イランの懸念というのもございます。中国は着実に核軍拡を進めています。他方で、軍備管理・軍縮交渉は、米日間の交渉が停滞しております。うに、ほとんど進んでいない。そればかりか、ウクライナ戦争ではロシアが核を使用するという威嚇を大っぴらにしておる。さらに、北朝鮮は、戦場で使いやすい戦核を増産する、そういうことをやつておる。

そういう中で、昨年、被團協が、大変喜ばしいことです。ノーベル平和賞を受賞した。このことは、被爆の実相を伝える活動が世界的に評価されたということで、大変すばらしいことだと思います。

ただ、ノルウェーのノーベル平和賞の委員会が、なぜこれは受賞したのか、そういう理由を説明した文書がござりますけれども、その中で彼らが述べておりますのは、核使用のタブーが失われつつある、こういう危険な時期だからこそ平和賞を被團協に差し上げることが大事なんだ。ある意味、危機感の裏返しが今回の被團協の受賞だった私は思います。

ただ、ノルウェーのノーベル平和賞の委員会が、なぜこれは受賞したのか、そういう理由を説明した文書がござりますけれども、その中で彼らが述べておりますのは、核使用のタブーが失われつつある、こういう危険な時期だからこそ平和賞を被團協に差し上げることが大事なんだ。ある意味、危機感の裏返しが今回の被團協の受賞だった私は思います。

これに対して、我が国の核政策は、非核三原則の堅持、米国の大拡張、核の傘ですね、これに期待する、それから軍備管理・軍縮を進めるという三本柱になつております。これについては、一九七〇年にNPTに署名して、その後からの核政策と全く変わっておりません。これは、ヨーロッパ地域などの危機感、東側の非常に大きな通常戦力に直面していた西ドイツが積極的に米国の核を西ドイツの中に持ち込もうとした、そういう交渉を彼らはしたわけですから、それがいつまでたまに変わつてしまつたわけですね。

今、実際に日本の核政策はどうなつていていますか。核の傘についてはアメリカが宣言しています。有事になつたら日本に核の傘を差しかけますよと宣言している。これを日本側として信じている。他方、同じような非核保有国である韓国は、最近の核の危機的状況を受けまして、米韓間で急

速に核協議を進展させておるわけでござります。これと比べただけでも、日本の核政策の不在とともに安全保障戦略に従いまして、拡大抑止協議を充実させるということで、昨年、まさに木原先生が大臣として行かれました、拡大抑止協議の閣僚レベルでの実施というところまでこぎ着けた。さらには、ガイドラインの策定といったことで拡大抑止の実効性向上の政策を徐々に進展させている。ただ、これで本当に十分なのかという議論はあり得ると思います。

また、核軍縮に向けて、外務省を中心的に、NPT体制の堅持、あるいは核兵器材料の規制、あるいは核実験の包括的禁止といった様々な総合的な政策を進めておりまして、これは大変すばらしいものだと私は思いますけれども、こういう政策の努力がなかなか脚光を浴びていない。この原因は、(3)のところにありますけれども、我が国においては、核抑止論と核廃絶、核軍縮の議論が水と油の関係で全く交わらない。抑止論者は、核廃絶であるとか核軍縮というのは理想的かもしれないけれども現実的ではないという形で、ある意味、言葉は過ぎますけれども、冷笑的な目で見ている。他方、核廃絶論者は、核兵器の非人道性を強調し過ぎる余り、核抑止という言葉を聞いただけではこれを忌避するような傾向がある。こうした対立は私は大変不健全なものだと思つております。これだけ核の脅威が高まつてゐるのに国内的に議論が盛り上がらないこと自体が私は問題だと思います。

そういう意味で、この二つの議論の対立を克服することが一つの課題だろう。議論のきつかけとして、これまで核については非核三原則しかなかったわけですが、こういったことを機に我が国の核政策の基本指針を改めてまとめることが必要ではないかと思います。

ある。これを明示した上で、他方、現存している核兵器を使わせないためにどうしたらいいのか。そのために二つのやり方があるでしょう。一つは核抑止であり、もう一つは核軍縮を進めることである。この二つのやり方は、やり方は違いますけれども、二つとも現存する核を使わせないための方策である。そういうことを政府としても国民的な合意の上できちんと位置づける。

その中で、既に二〇一〇年に岡田外務大臣が指摘しましたけれども、非核三原則の第三原則はそもそも問題をはらんでおるわけです。ここについて深掘りして、第三原則をどうするのかということを核政策の基本指針の中で明らかにしていく。そういう努力が必要ではないかと思います。

最後に、人口減少社会への対応ということです。

これも各先生は御案内のことだと思いますけれども、二〇一二年の自衛官の採用は目標の半数にとどまりました。これに対応して、ここ二年ほど、自衛官の待遇改善に防衛省あるいは政府挙げて取り組んでいる。これは私が現役の頃にはとても考えられなかつたような進展でございまして、すばらしい努力だなと思っております。

他方、もちろん処遇改善の進展は歓迎すべきことですが、これだけで人的基盤の強化につながるのか、解決できるのかという、なかなか難しい面がある。

それで、これから必要なことは、自衛隊を支える社会基盤を強化すること、自衛隊自身の組織を改革すること、さらに、官民協力を進めること、この三点だと思います。

ここに社会基盤の強化ということは様々書きましたがれども、要は、例えば自衛隊法には、自衛官は職務上の危険を回避してはならないという規定があります。これは言葉を換えると、当然、国民の代表である国会で決まった法律がそう言つてゐるということは、国民が自衛官に対しても、命を惜しんではならない、そういう義務を課しているということです。

こういうことをたくさんの人が認識しているのか。そういうまさに等身大の姿を国民の間できちんと認識を共有していただく必要があるだろう。そのためには教育であるとか広報が大事だと考えています。その上での処遇の改善、それに見合つた代償措置を自衛官に対して行うことが必要だろうと思います。

自衛隊の組織の改革というのは、人が少ない中で戦わないといけないわけですから、自衛隊員、自衛官にしかできないことをやる組織にしていく。もつとはつきり言うと、戦闘機能に特化した組織にしないといけない。なおかつ、これには無人装備であるとかAIを活用して人手を減らすとすることを組み合わせる。

それと同時に、現在の、自衛隊の中で採用して教育して育てていく、そういう一貫した人育ての考え方を修正したらどうか。外部の有為な人材をどんどん登用できるような柔軟な人事制度が必要だろうと思います。

あわせて、予備自衛官制度を更に見直して戦力化していく。これは、毎年ごとの訓練の中身を充実させること、あるいは予備自衛官への手当を充実させること、あるいは企業への補償ということが含まれると思います。

最後の官民協力につきましては、これは単純に言いますと、社会全体が人手不足なのに、日本社会が直面している課題はどんどん難しくなり、増大しておるわけです。だとすると、解決するために関係者が協力するしかないわけです。

災害時に自助、共助、公助といった形が非常に大事だと言われておりますけれども、武力攻撃事態も全く同じだと思います。平素から民にできるることはアウトソーシングを進める。さらに、有事の作戦所要にも民間企業の協力を得る。そのため、企業のリスクに対応するような制度を設ける。そういったことがこれから必要だらうと思います。

○遠藤委員長 ありがとうございました。  
次に、小谷参考人にお願いいたします。  
○小谷参考人 明海大学の小谷でございます。  
まずは、本委員会にお呼びいただきましてあり  
がとうございます。  
私からは、既に三名の参考人がお話しになつた  
内容と一部かぶるところもござりますけれども、  
まず冒頭で、岸田・バイデン政権下において見ら  
れた日米協力の新しい展開、それから、トランプ  
政権の同盟政策について、最後に、日米同盟を更  
に強化するために何をするべきかということをお  
話しさせていただきたいと思います。  
岸田政権の下で新しい国家安保戦略が作られま  
して、防衛費のほぼ倍増、反撃能力の導入など、  
日本独自の努力が見られましたけれども、一方  
で、バイデン政権との間で様々な新しい日米協力  
が進みました。  
一つが、在日米軍の再編であります。例えば、  
在日海兵隊を海兵沿岸連隊に改編したことであり  
ますとか、在日米軍の中に統合軍司令部をつくる  
というような動きがあり、新たに設置されました  
自衛隊の統合作戦司令部との間で日米の指揮統制  
面での連携が進んでいくことがございま  
す。  
もう一つが、日米の間で極超音速ミサイル迎撃  
に関する共同研究、共同開発が進んでいくとい  
ふことで、とりわけ滑空段階における迎撃ミサイル  
の開発が進んでいる。これも統合防空ミサイル防  
衛を進める上で非常に重要な動きであると考えて  
おります。  
また、防衛産業基盤レベルでの協力に関しまし  
ては、米軍の艦船でありますとか航空機を日本に  
おいてメンテナンスする、オーバーホールをする  
という決めめどであります。この点でも日米の協  
力が更に進んだだと言えます。  
加えまして、日米と第三国との間の連携強化も岸  
田・バイデン時代の間に進んだと言えます。とり  
わけ韓国それからフィリピンとの間での具体的な  
協力が進んでいきまして、フィリピンとの間では

○遠藤委員長 ありがとうございました。  
次に、小谷参考人にお願いいたします。

○遠藤委員長 ありがとうございました。  
次に、小谷参考人にお願いいたします。

円滑化協定を結ぶ、また、米軍の方はフィリピンでアクセスできる施設を拡大しているということです、非常に重要な動きが見られたと思います。加えまして、イギリス、フランス、ドイツを始めとしたNATO諸国との間でも日米同盟の協力関係が進んだことで岸田・バイデン時代の間に日米同盟は新たな段階に入つたと言えると思います。

その上で、現在のトランプ政権をどのように理解するのか、トランプ政権の同盟政策をどのように理解すればいいのかという点ですけれども、まず、トランプ政権は、安全保障政策の方針としまして、力による平和というものを掲げております。これは、アメリカの軍事的な優越性によって抑止力を高め、平和、安定を維持するという方針であつて、これは同盟国から見ても歓迎すべき方針だうと考えます。

また、トランプ大統領は今年一月二十日の就任演説で自らがピースメーカーになる、平和の維持者になるということを強調されました。既に起こつている紛争を止めるだけではなく、今後起ころともしれない紛争も止めるということで、抑止力を強化する方針が示されましたので、とりわけ東アジアにおいては台湾有事の可能性が議論されている中、トランプ政権がピースメーカーを目指すという方針は、同盟関係を強化する上で非常に一方、モチヅキ参考人からもございましたとおり、トランプ政権の外交、安全保障政策、あるいは同盟政策には様々な混乱が見られます。これもモチヅキ参考人が言及されましたけれども、私は、とりわけ、トランプ政権における優先主義者と抑制主義者の間のバランスというものがトランプ政権の同盟政策を大きく動かす原動力であると考えております。

元々、トランプ政権においては、優先主義者、つまり、最大の競争相手である中国と向き合つたために、ヨーロッパや中東から手を引いていくといふ考え、これが優勢であつたように見えました。

しかし、今現在、トランプ政権内では抑制主義者がかなり影響力を増していと見ております。この抑制主義というのは、アメリカの死活的利益が脅かされない限り対外的な介入は行うべきではないというものでありますけれども、この抑制主義が今トランプ政権の中で思想としても人事面でもかなり広がつてゐるというふうに考えております。

事実上解任されましたマイク・ウォルツ前国家安保担当補佐官、彼は優先主義者であつて、それが実際に解任につながつた大きな理由であると政権関係者からは聞いております。また、元々優先主義と見られていたマルコ・ルビオ国務長官、彼も最近の発言を聞きますと抑制主義にかなり傾いているということが言えます。そして、ワシントンを代表する優先主義者であるエルブリッジ・コルビー現国防次官、彼も最近の発言は優先主義よりも抑制主義に偏つてきていると考えられます。つまり、これは、抑制主義者でなければトランプ政権の中でも生き残れないということだと思います。

この抑制主義がトランプ政権の対外政策あるいは同盟政策の基調となるのであれば、アメリカから見て死活的に重要な同盟国とみなされない限り、アメリカとの防衛協力が難しくなるということを表していと考えられます。それから、トランプ政権は、特に同盟国に対しても厳しい関税措置を取つております。トランプ政権の基本的な考えは、同盟国はこれまでのアメリカによる防衛の提供に感謝していない。逆に、アメリカに製品を売りつけて貿易赤字をつくり上げてきた。つまり、同盟国がアメリカを擰取してきました、そういう不満が大前提としてあるということを認識する必要があると思います。

日本自体も、今、関税交渉を行

い、自動車関税、鉄鋼関税そして相互関税の撤廃に向けて協議を行つてゐるところでありますけれども、根底にトランプ政権が抱える不満があるということを認識する必要があると思います。それから、二つ目ですけれども、今の常設の統合任務部隊の設置にも関わることではあります

が、現在、アメリカ陸軍では、マルチドメイン任務部隊を編成しまして、宇宙ですかサイバーに加えまして、長距離の攻撃能力を持つ部隊をア

ジア地域に展開しようと考えてゐるところです。以上のよう、岸田・バイデン政権の下で進んだ日米協力、そしてトランプ政権の対外政策の方針を受けて、日本が目指すべき方針、日米関係、日米同盟を強化するために必要なことは何か。

まず、一言で申しますと、日本自身がアメリカにとって死活的に重要な国であるとアメリカに認識せざることだうと思います。それは経済的な重要性はもちろん、軍事的、防衛面での重要性を理解してもらうことだう思います。

そのため、日本が安全保障政策として、同盟政策としてまず取り組むべきものは、日米が共に戦う姿勢、共に戦う体制、これを築いていくことではないかと考えます。

その上で、私の方から具体的に六つの方針についてお話をさせていただきたいと思います。

まず一つ目が、現在、日米の間で指揮統制面での連携が進んでいることを受けまして、これが完成した暁には日米の常設の統合任務部隊をつくることが必要ではないかと考へております。とりわけ南西諸島を守るために常設の任務部隊を常に日本でつくつておくことで、いざ有事が起つた際にはすぐ共に戦える、そういう体制をつくることが今後日米同盟を強化する上で必要ではないか。そして、アメリカから見ても日本が欠かせない安全保障上のパートナーであると感じてもらえるのではないかと考えます。

それから、二つ目ですけれども、今の常設の統合任務部隊の設置にも関わることではあります

が、現在、アメリカ陸軍では、マルチドメイン任務部隊を編成しまして、宇宙ですかサイバーに加えまして、長距離の攻撃能力を持つ部隊をアメリカの戦略核に対する信頼性が揺らいでい

ンプ大統領が予想外に出てこられまして、一番最初に言及されたのが駐留経費の問題であつたと聞いております。つまり、トランプ政権二期目ににおいても日本に対して駐留経費の増額を求めてくることは十分考えられますし、また、防衛費そのものの増額を求めてくることも考えられると思います。

以上のよう、岸田・バイデン政権の下で進んだ日米協力、そしてトランプ政権の対外政策の方針を受け、日本が目指すべき方針、日米関係、日米同盟を強化するために必要なことは何か。

まず、一言で申しますと、日本自身がアメリカにとって死活的に重要な国であるとアメリカに認識せざることだうと思います。それは経済的な重要性はもちろん、軍事的、防衛面での重要性を理解してもらうことだう思います。

そのため、日本が安全保障政策として、同盟政策としてまず取り組むべきものは、日米が共に戦う姿勢、共に戦う体制、これを築いていくことではないかと考えます。

その上で、私の方から具体的に六つの方針についてお話をさせていただきたいと思います。

まず一つ目が、現在、日米の間で指揮統制面での連携が進んでいることを受けまして、これが完成した暁には日米の常設の統合任務部隊をつくることが必要ではないかと考へております。とりわけ南西諸島を守るために常設の任務部隊を常に日本でつくつておくことで、いざ有事が起つた際にはすぐ共に戦える、そういう体制をつくることが今後日米同盟を強化する上で必要ではないか。そして、アメリカから見ても日本が欠かせない安全保障上のパートナーであると感じてもらえるのではないかと考えます。

それから、二つ目ですけれども、今の常設の統合任務部隊の設置にも関わることではあります

が、現在、アメリカ陸軍では、マルチドメイン任務部隊を編成しまして、宇宙ですかサイバーに加えまして、長距離の攻撃能力を持つ部隊をア

るとは私は思ひませんけれども、米軍の低出力の核がこの地域ないところで、今、北朝鮮や中国がまさにこの低出力の核に力を入れているわけです。万が一、北朝鮮や中国が低出力の核を日本に対して使つた場合、果たしてアメリカは戦略核でこれに報復するでしょうか。低出力に対して戦略核を使えばオーバーキルになる可能性がありますので、抑止の信頼性が揺らぐ可能性があります。

その点、現在アメリカで開発がストップされている海洋発射型の核巡航ミサイルの開発を再び行つてもらう、そして、それを搭載した潜水艦をこの地域に展開してもらうことが日米の核の傘の信頼性を高めることにつながると思います。核を積んだ潜水艦がこの辺りに配備されるということは、それがいずれ日本にも寄港する可能性もござりますので、これも黒江参考人からございました

とおり、非核三原則の三つ目の原則、持ち込ませないということについて国民的な議論をして再検討する必要があるのではないかと思います。

それから、現在、関税交渉の一環で、日本から

アメリカの造船業への投資が検討されていると仄聞しておりますが、これは非常に重要なポイント

であろうと考えます。アメリカは、毎年二隻の原子力潜水艦を造らなければ、この先、全体の潜水艦の数が減っていくのですが、実態として毎年一隻しか造れていらないのが実情です。

アメリカの造船業を復活させることはアメリカの即応態勢を高めることになり、ひいては日本に

対する防衛を担保することにもつながります。とりわけアメリカではオートメーション化が遅れて

いますので、造船業への投資をするとともに、オートメーション化の技術についても日本からア

メリカに提供することで協力関係を更に深めることができるだろうと考えております。

最後に、多国間の防衛協力であります。これまで日米豪印というクアッドが日本にとって安全

保障の大好きな枠組みでございましたが、近年は日米豪比の四か国協力が進んできております。これ

は俗に、クアッドをもじりましてスクワッドとい

うふうに呼ばれておりますけれども、第一列島線の平和と安定を守る上でスクワッドの四か国協力が非常に重要なものであると考えます。とりわけ、ここに韓国ですとかベトナム、さらには台湾を巻き込むことで第一列島線を地域の関係国で守ることができますので、この辺りについても日米で協力していくという方針を確認いた。

御清聴ありがとうございました。(拍手)

○遠藤委員長 ありがとうございます。

以上で参考人各位の意見の開陳は終わりまし

た。

○遠藤委員長 ありがとうございます。

</div



手を引いているという現状がこれまであるという中で、やはり私たちが今考えないといけないチャレンジは大変幅広く多様なものになつていかざるを得ないのでないかというふうな気がしております。

そこで、メアさんとマイクさん、ワシントンからのお問い合わせには、主体性が求められる、自立性が求められる日本の防衛政策、安全保障政策の中でも、日本は、今後トランプ政権がもたらす国際情勢の変化に対してどのような選択肢があるのかということを教えていただきたいと思います。

○モチヅキ参考人 どうも屋良先生、非常に重要な質問をありがとうございます。

一つの選択は、今日の委員会で参考人が強調した選択が一つです。それは、できるだけアメリカとくつづいて抑止力を維持するために防衛協力を進めるということ。もちろんそれは重要ですが、私が指摘したように、これは不十分だと思いま

す。

そして、第二の選択は、中国の力が拡大、拡張したので、中国のスフィア・オブ・インフルエンスに従うという選択があると思います。僕は、それは望ましい選択ではないし、中国は非常に傲慢な要素もあるし、中国を懸念する材料は結構あります。ですから、日本の一番望ましい選択は親米自立で、この自立のところは、アメリカが国際パブリックグッズを提供しないという方向に動いているので、日本がほかのミドルパワーと連携するということですね。

それは、近隣諸国を始め、一番大事なパートナーは韓国だと思います。そして、東南アジアの諸国、特にこれからますます国力を發揮するインドネシアとの連携は重要だと思います。もちろん豪州とかニュージーランド、そうしたインボータントな諸国との連携、だから、アメリカが公共財を提供しないという方向に動いているので、日本がリーディングミドルパワーとしてほかのライクマインデッドのミドルパワーと連携するというこ

とが一番望ましい選択だと思います。

そして、今日の質疑ではいろいろ軍事的な脅威を優先的に議論されていますが、私から見れば、安全保険から考えれば、一番の脅威は気候変動だと思います。これは基本的な安全保障にも関連するんです。それに対応するためには国際協力が一番重要だと思います。

○メア参考人 歴史を見ると、何回もアメリカの方方が内向きになつて、孤立主義者が増えているとかという現象があつて、残念ながら、よく歴史を見ると、特に二十世紀のときに、外国が、アメリカは弱くなっているので、これがチャンスだと間違つたことはある。ドイツとか、日本もそうだつたし、北朝鮮もそつたし、イラクもそうだったし。

アメリカはまだ強い国ですから、でも、屋良先生がおっしゃったように、日本の主権が必要で、もちろん、自立するか連携するか、どっちかといふ問題ではないんです。両方が必要です。それは言うまでもないことですから。

私がアメリカ政府に入ったとき、一、三十年前から、大使館で、国務省でも、いつも日本の方々が、主権国だから、何でアメリカを頼るだけですか、安全保障上で。自分の国の防衛能力を向上しないとならない、主権国だから、自分の責任ですから。でも、それはアメリカにとつて悪いことじやない。ある人が、防衛の面で日本が強くなつたら同盟によくないという意見が昔はあつた。その意見は余りないです、アメリカでは。ほとんどアメリカ政権の人は、トランプ政権もそうだと思つけれども、日本が強くなつてほしいです。実際強くなつて、防衛能力、抑止力を向上することは早く進んでいる。それをアメリカはすごく歓迎する。

でも、多分、日本人の主な質問が、じゃ、日本がこれからアメリカを頼ることができかどうかという疑問があると思います。今はちょっと不安な要素が、おっしゃったように、よくありますので。頼ることはできると思います。私は確信し

○屋良委員 ありがとうございました。

モチヅキ先生、日米関係をずっと研究なさつて、沖縄の米軍基地問題についても長く分析されて、論考されてきたというふうに承知しております。現在、沖縄で進められている名護市辺野古の代替施設建設、FRFは、滑走路が短くて、有

ています。

こういう歴史でめり張りがあるでしょう。でも、日米同盟はすごく熟している同盟ですから、幅広い、深い同盟ですから。第一回のトランプ政

策を採ることは可能なのかということをずっと

私はテーマにしてきているんですけど、先ほどモチヅキ先生、その点も、米軍基地の負担の軽減や日米地位協定の改定を求めていくチャンスじゃないかというようなことをおっしゃつていま

たので、その点について少し詳しく教えていた

だけますでしょうか。

○モチヅキ参考人 ありがとうございました。

私は、もう三十年前から、アメリカの海兵隊を思い切つて削減できるということを強調しておりました。

そこで、その点について少し詳しく教えていた

だけますでしょうか。

○モチヅキ参考人 ありがとうございました。

私は、もう三十年前から、アメリカの海兵隊を

思い切つて削減できるということを強調しておりました。

そこで、その点について少し詳しく教えていた

だけますでしょうか。

○モチヅキ参考人 ありがとうございました。

私は、もう三十年前から、アメリカの海兵隊を

が責任を持つてやるということが必要だと思いま  
す。既に日本は、アンフィビアス・ラピッド・  
ディープロイメント・ブリゲード、水陸機動団とい  
う組織をつくりまして、それは今のところ非常に  
不十分ですが、非常にエフエクティブな部隊にし  
て、そして海兵隊を削減して、そしてFRFの建  
設をもつとコンパクトにするということの方が、  
国民の税金を効率的に使うということになると思  
います。

○屋良委員 そろそろ時間なので、最後に感想だ  
け言わせてください。

たそのまま変わらずに進んでいくのか、それを教えていただきたい。

それから、日本の防衛費は今増額して約八兆円ですけれども、日本にとって、先ほどもお話をありましたけれども、アメリカにとっても脅威は中國であると考えられます。中国の防衛費は年間約三十六兆円、日本が八兆円です。日本の防衛費はGDPの二%ぐらいまで増額をしていますが、米国の高官の御指摘によると、まだまだ少ないのではないかというようなことも言われております。

そこで、今日、参考人の先生方に、これから

○メア参考人 ありがとうございます。いわゆる日米同盟について、それから陛下にて皆様の御意見をお伺いできますでしょろしくお願ひいたします。

なつて、今の一一番の脅威である気候変動など、そういった国際協力へももっと積極的に進んでいくべきじゃないかというマイク・モチヅキさんの御指摘、何か関連しているような気がして、とても印象的でございました。

小名先生 黒江先生にも御質問をさせていたた  
きたかつたですけれども、ちよつと時間の制約で  
できずに、大変残念でございます。またいつか機  
会があれば教えてください。よろしくお願ひいた  
します。

私はかなり基本的には楽観的な性格ですけれども、私は、日米同盟がこれからどう発展するかなどいうと、今のまま続くと思いますね。いろいろ具体的に話題になるけれども、でも、日米同盟自体が、この十五年間、二十年間のようにならないか。そうすると、二〇二三年から今の五年間の防衛力整備計画があつて、すごく節目だったと思います。日米同盟は本当に眞の同盟になつていいので、このことは続くんじゃないかと私は考えています。

○遠藤委員長　屋良朝博君の質疑は終了いたしました。  
ありがとうございました。  
した。

トニンの政権のいろいろな理解しにくい点もあるんだけれども、基本的に、中国に対し、北朝鮮に対し、ロシアの脅威にどうやつて対応するかを

次に 美延映夫君、  
○美延委員 日本維新の会、美延映夫でございま  
す。

トランプ政権のいろいろな理解しにくい点もあるんだけれども、基本的に中国に対し、北朝鮮に対し、ロシアの脅威にどうやって対応するかを考え、日米同盟がちゃんと機能しないと、アメリカ独自で対応できないとみんな分かっていますので、日本でもほとんどの指導者が分かっている

本日は、四名の参考人の先生方、貴重なお話を  
ありがとうございます。

トランプ政権のいろいろな理解しにくい点もあるんだけれども、基本的に、中国に対し、北朝鮮に対し、ロシアの脅威にどうやって対応するかを考え、日米同盟がちゃんと機能しないと、アメリカ独自で対応できないとみんな分かっていますので、日本でもほとんどの指導者が分かっていることは、日本独自で対処できないと分かっているから、そういう背景で、どういう具体的な一時的

早速質問に入らせていただきます。  
トランプ大統領になつて百二十五日という話が  
先ほど出ておりましたが、現在のいわゆる関税の  
問題であるとか安全保障の問題であるとか、いろ  
いろと発言をされておられますか、日米関係、日  
米同盟はこの後どのように変わっていくのか、ま

トランプ政権のいろいろな理解しにくい点もあるんだけれども、基本的に、中国に対し、北朝鮮に対し、ロシアの脅威にどうやって対応するかを考え、日米同盟がちゃんと機能しないと、アメリカ独自で対応できないとみんな分かっていますので、日本でもほとんどの指導者が分かっていることは、日本独自で対処できないと分かっているから、そういう背景で、どういう具体的な一時的な摩擦があつても、共通の価値観があるから友好的な関係ですから、一時的な問題を解決して、日米同盟がこのまま続く、進展すると考えています。

そして、防衛予算のことは、もちろんまだ大十分じゃないと私は考えています、はつきり言います。

と。すごく前と比べるとよくなつたけれども、いろいろなところでまだ能力は不十分ですので、例

れば、空中給油の能力にすぐ脆弱性がある」という、  
ろとか、戦闘機も少し増やす方がいいと思うし、  
いろいろな具体的なところで効率的に運用上で日本  
の自衛隊が動くことができるよう、そして、  
それに加えて、軍事的な相乗効果があるように、  
アメリカと日本が、自衛隊と米軍が合同作戦でき  
るようなことが進むように、防衛予算、今のまま  
では、また五五%、五年間増やすことは考えてい

させていくというのを國の意思として持つべきだと思います。

それと、防衛関係費につきましては、現在の防衛力整備計画に従いましてGDPの2%を目指しておるわけですが、必要な経費をきちんと積み上げていく、そういう姿勢でいきますと、これから更に人的基盤の強化、人への投資が必要になりますし、あるいは無人装備も当然必要になる。そういったことを考えますと、所要としては非常にあらんんだろう。

他方、防衛関係費も予算でございます。ですか

國の全体の予算の中で決まる事ですので、当然、財政力も国力の一つでありますので、突出して防衛関係費だけを重視するというよりは、他の施策との調和を図りながら決めていくべきであるというふうに思っております。

まず、日米関係、日米同盟の今後ですけれども、先ほども触れましたが、やはり、日本が主体性を持つて同盟に取り組んでいくということがますます求められていくことになろうかと思ひます。

アメリカとしましては、先ほど冒頭にも申し上げました抑制主義という考え方が広まつていく中で、アメリカにとって死活的な利益となる問題についてのみ関与していく、これは恐らくトランプ政権が終わっても全体的な流れは変わっていくかなと思いますので、まず、日本として、アジアの

安全保障がアメリカにとってどういう利益があるのか、これを常に語り続けることが必要なんだと思います。

その上で、第一列島線はどう考えてもアメリカの戦略的な観点から見たときの利益であるはずですので、第一列島線を日米で、そしてフィリピン、オーストラリアなどと守っていくこと、これが何よりも大事だということを強調していくことが必要ではないかと思います。

これまで日米の共同声明の中では第一列島線の重要性に触れたことはないかと思いますけれども、

今後、日米で協議をする際には、第一列島線の重要性を両国で確認することが一つ必要ではないかと考えております。

それから、防衛費につきましても、先ほどもございましたが、やはり人の基盤がなければ幾ら防衛費を増やしても駄目ですので、防衛費を増やす中で、人の基盤を確保する施策も必要になつてくると思います。

現行の国家安保安全部隊の中でも、自衛隊には、人を増やすことなく新たなるミッションを自衛隊に与えるということでしたけれども、これは現実的に非常に難しいことだと思うんですね。やはり少子化の中でも人的基盤をいかに増やしていくかをしつかりと考えつつ、防衛費をそのためにいかに使うかということも必要だと思います。

アメリカでは、例えばコルビー国防次官が、承認の公聴会の中で、日本の防衛費はやはり足りない、少なくともGDPの三%が必要であるというような発言もありました。今後、アメリカから具体的な数字を挙げて要求が出てくるかもしれませんけれども、アメリカから要求が来る前に、まず日本として必要なものを積み上げて、これぐらいが必要だということを考えておく必要があると思います。

日本米連同盟に取つて代わる構組みは存在しません。それは、とりわけ核の拡大抑止を提供していくれる国がアメリカ以外にないからです。一方、通常戦力の面におきましては、まだ日本として取り組むべき課題は残つていると思いますので、そこを取り組む中で防衛費がGDPの一%を超えることがあつてもおかしくないと思いますから、そういう観点で考えていく必要があるうかと思います。

○美延委員 ありがとうございます。  
今、小谷参考人の方から、いわゆる第一列島  
線、私もこれは同感です。やはりこれは米国にも

利益のあること”です。そこはそうだと思いますけれども。  
それともう一つ、令和三年の四月十四日の参議院の調査会で小谷参考人が中国の海警法について述べられているのを私は拝見させていただきました。そこから四年がたって、先日も領空侵犯みたいなことがあって“どうようなことを言われていましたけれども、今後、中国のいわゆる海警法がどうなっていくのか、この辺をもう少し詳しく教えていただけますでしょうか。

（小名参考人） 海警法、それから海警と人民解放軍の連携といふのは、間違いなく過去四年で広まってきたということが言えます。

尖閣周辺はもちろんですけれども、特に台湾周辺における海上封鎖を想定した演習の中で、人民解放軍と海警が連携をしてこの演習を行うということになっています。この演習を行う際に中国は侵入禁止の海域を設定しますけれども、これは国連海洋法条約上、認められるものではございません。海警法の中にも侵入禁止の海域を設定できるということが書かれておりますが、これも国際法違反の内容になっているところです。この点については、日本として関係諸国と連携をして常に中国に対しても抗議をしていくことが必要ではないかというふうに考えております。

か、それとも政府公船なのかというのは大きな違  
いが出てきます。つまり、有事の際、政府公船で  
あれば無警告で攻撃はできないんですけれども、

軍艦であれば攻撃ができることになります。  
第一次トランプ政権の間に、実はアメリカ政府は海警局の船は軍艦であると解釈をして、有事の際には無警告で攻撃できるという方針を打ち立てました。そして、それを中国政府にも伝えたといふことですけれども、この点、まだ日本とアメリカの間の認識が違うと思いますので、ここは早急に日米で認識をすり合わせることが抑止力の強化に必要ではないかというふうに考えております。

○遠藤委員長　お疲れさまでございました。美延  
映夫君の質疑は終了いたしました。  
次に、橋本幹彦君。

○橋本幹彦委員 橋本幹彦でございます。本日は  
初めてのオンラインによる出席ということで、ここ  
の実現に尽力された遠藤委員長を始め、各位の御  
尽力に敬意と感謝を申し上げます。

私は、この質問において、日本国の中政が、無  
政府状態の世界政治においていかに主体的に国民  
のために働くことができるか、現状と今後の課題  
を明らかにしたいというふうに考えております。

まず、マイク・モチヅキ参考人と小谷哲男参考  
人に、日本の物語について質問します。日本国が  
よって立つ国民国家の共同幻想、あるいは日本國  
が同盟国、同志国と共にする価値が、国際政治の

があるように私は感じています。黒江参考人からも、核抑止論と縮論の議論が全く交わらない、七

ありましたが、このことは決して核の議論に限らず、安全保障全般に言える話ではないかなというふうに思います。

この分析を乗り越える一つの手段が、国民が共にできる物語であると考えます。例えば、中国には中国の夢があります。一带一路を通じて投資家を巻き込んだ物語があります。あるいは、ロシアにはブーチン大統領が持つ旧ソビエト連邦の栄光を復活するという夢があります。日本国政府は自由で開かれたインド太平洋戦略というのを打ち出

しました。TEFと連携して、同盟国と同志国と共有する価値となることを想定したわけですけれども、しかし、トランプ大統領による米國の方針の転換というのは、これに水を差したように私は思います。あるいは、この自由で開かれたイングランド戦略というのが、日本国民が広く、そして深く理解するところかと言わると、そうではない状況だというふうに思います。こういった国内の課題があろうかと思います。

モチヅキ参考人が言及された日本の主体的な外交の実現のためには、日本人が国内で共有できること、あるいは共有しようとする価値ですとか物語が必要だというふうに考えますけれども、この点について、現下の課題、モチヅキ参考人、小谷参考人の順でお答えいただければというふうに思

していると思います。私はすぐ心配しております。

そういう意味で、日本は、アメリカだけでなく、世界で共有する価値観を持っているほかの国々があります。まず近隣諸国で、韓国とかオーストラリア、カナダとかヨーロッパ、そういう民主パワーの民主主義の国と連携を深めて、そして、アメリカが、また将来同じようく価値観を共有して、世界にもっと平和と民主主義的な発想を普及するような国になるということを私はアメリカ人として望んでいるんですが、しかし、これから十年ぐらい、大変な時期に直面していると思います。

○小谷参考人 御質問ありがとうございます。戦後日本においては、やはり自由主義でありますとか、それから民主主義、さらには自由貿易、そして近年ではルールに基づく開かれた国際秩序、これが恐らく多くの国民のコンセンサスとしてあつたと思います。そして、そのコンセンサスに基づいて、日本政府は外交、対外政策を行つてきただというふうに考えています。

その現状は今のところ大きく変わっているといふには考ませんが、ただ、例えばSNSなどを見ておると、このような価値観に異を唱える、つまり、アメリカでのいわゆるトランプ現象に影響を受ける形で、より偏狭なナショナリズムに走るような傾向も一部見て取れるかというふうには思います。近年の日本で行われる選挙を見ておりましても、選挙妨害と取れるような動きも広がっているかというふうに考えますが、これは数年前のアメリカに見られたものが日本でも見られるようになつてているということなので、一部アメリカの政治状況が日本にも波及しているところではないかというふうに考えます。

ただ、全体として、アメリカに比べますと、日本社会が大きく分断されるところまでは行つてないというふうに思いますので、まずは、これまで日本が積み重ねてきた戦後の重要な価値、自由主義、民主主義、自由貿易、これらを再確認する

ことが必要ではないかと思いますけれども、それは、これまで二度出されました国家安保戦略でも確認されていることですし、今後これが改定されるととも、これは恐らく日本としては変わつていかないというふうに思います。

この自由で開かれたインド太平洋、これは専門家の間ではもう誰もが分かっていることですが、これを一般の国民の方に言つたときに、果たしてどこまで理解してもらえてるかというのは正直なところあるかと思いますので、これについてはより積極的に日本政府として発信していく必要がありますが、それが実はアメリカも含めて多くの国が今賛同しているところであるということについても積極的にアピールしていく必要があるのではないかというふうに考えております。

○橋本(幹)委員 次に、ケビン・メア参考人と黒江哲郎参考人に、日本が今後構築すべき政軍関係、シビル・ミリタリー・リレーションシップについて質問します。

国家が有事に対処するに当たっては、政治のリーダーシップが的確に働くことが不可欠です。しかし、日本においては、戦略次元、作戦次元、戦術次元、レベルズ・オブ・ウォーフェア、それぞれに応じた意思決定の文化が十分に醸成されていないのではないかという問題意識があります。

この問題の根幹には、有事に際して、国会ですかとか政治家が果たすべき役割が整理されていなさい。それが、例えば映画の「シン・ゴジラ」で描写されたように、戦術的情報までが総理に上がつてしまふというような状況になるんだろうなというふうに思います。これは、ミッションコマンドとは真逆の指揮統制であり、マイクロマネジメントの弊害を生んで、国民と國そのものを危害から守ることができないというふうに考えます。

あるいは、例えば国会に制服組自衛官を呼んで全に機能させるに当たっては不健全な状況であるというふうに考えています。

こういった政軍関係の問題が日本国にはあろう

かと思ひますけれども、これについて、ケビン参考人、黒江参考人の順でお答えいただければと思います。

○メア参考人 もちろん、アメリカでもシビリアンコントロール第一ですよね。軍が完全に自由に動くことはできない。

さつきの質問で、国民の価値観ということにちょっと戻りますけれども、一つ違うところがある。主に共通価値観があると思いますね、アメリカの国民と日本の国民は。

一つは、平和ぼけの時代があつたけれども、それは大きく違ひがあった。それは、アメリカを頼るだけで、日本国民は別に防衛を考える必要がないという時代があつたけれども、幸い、そういうのが完全になくなりました。

あと、もう一つ、ちょっとと違うところ、自衛隊の社会的な位置はどんどん向上していると思うので、もつと早く対応をもつとうまくやるべきだと思う。宿舎とかを改善すべきだと思う。でも、どんどん国民が分かっていると思う。自衛隊が社会のためにどのぐらい苦労している、働いていると、どんどん理解が上がっていると思います。

シビリアンコントロールの意思決定の手続といふか、日本で有名なことは、コンセンサスをつくらないとならない、根回しして、コンセンサスをつくって、時間がかかる。コンセンサス社会がいいことだけれども、コンセンサスがあつたら早く実行できるけれども、でも、残念ながら、危機が起こるときに、災害でも軍事的な危機であっても、コンセンサスをつくる時間がないときには指導者の方が責任を取つて決断する必要がある。

3・11の大震災のときに、二〇一一年の一つの例だった、余りうまく機能していなかつたし、特に防衛の面で意思決定も早くやらないとならないことです。でも、シビリアンコントロールと軍の間の一つの具体的な話題になることは、事前にどこまで自衛隊の方が決める権利があるかを事前に決断しないと、そういう手続と概念、ルール・オブ・エンゲージメント、私の経験からいうと、日

本で一番早く進んでいたところはミサイル防衛でしたから、そのミサイル防衛が、前に、日本では、私が知っている限り、ミサイル攻撃が来るときは総理が判断しないとならない。閣議決定が必要だった時期もあったけれども、今はそうじやないんだけれども、もう七分か八分間しかないので、そういう決断の権利をできるだけ運用上で決める必要がある人に渡す必要がある。もちろん、きちんと調整する必要がある。これはこれから話題になると思います。

でも、基本的に申し上げているのは、アメリカの方で、日本と同じく、シビリアンコントロールが第一原則ですよね。軍がやりたい放題できるわけないでしよう、アメリカでも。それは当たり前だと思います。

○黒江参考人 大変重要な点の御質問をありがとうございます。

それで、一つは、シビリアンコントロールの枠組みにつきましては、私も元政府の人間でございましたので、枠組みは既にできている。重要な意思決定、特に自衛隊の行動についての命令権者については、重要なものになればなるほど上に上がっていくわけですね。それで、最終的に、自衛権の発動であれば内閣総理大臣が決定する。ただ、さらに、そこには国会の承認が必要である。例えば、そういうたとえば、国会で承認するといつて、いかなる形で承認が行われるんだろうかといったことは私は寡聞にしてそういう議論をお聞きしたことがない。

ですので、例えば、以前の国会で、敵基地攻撃能力といいますか、反撃能力の導入の可否を議論されたときに、これはまさに自衛権の発動ですのべ、最終的には撃つか撃たないかというのは国会の承認が必要になるわけです、事前であろうが事後であろうが。それは、まさに、おられる国会の先生方皆さんがこれに賛成するのかしないのかを問われる形になるわけですので、そういう実態に近い、より実感を伴う形での国会での議論をやっていただけると、恐らく、先生御指摘のよう

な、政治の役割で整理されていない部分がまだあるんでしようから、そういうところの議論を深めることになるんだろうと思います。

それと、国会での自衛官の発言、証言ですが、これは昭和三十年代には何度かあつたと聞いております。その後は行われていない。

これはあくまでも国会でお決めになることという前提で申し上げますと、私が実務担当者のときもそういう議論はございました。そのときに私が若干懸念しておりましたのは、国会は、もちろん政策の議論の場でもあるんですねけれども、同時に政治権力の闘争の場でもありますので、例えば日々の委員会の質疑の中でも必ずしも政策の当否を問うような質疑だけではないものがなされる、これは仕方がないことだと思います。そういうものに対して、それでは自衛官をこういう場に持ってきて質問に答えさせるのが適切かどうかは、現段階ではなかなか考えにくい。

むしろ、そこは、例えば自衛隊の存在でありますとか自衛官の役割でありますとか、そういうものについて、大変僭越な言い方で恐縮ですけれども、各党派間で共通の認識があつた上で、例えばオペレーションをやっているときには呼ばないとか、そういうふうな常識的なルールができるのであれば、当然、自衛官が国会で答弁するのは十分可能だろう。ただ、現状、なかなかそこまでではないのかなというのが私の実感でございます。失礼いたしました。

○橋本(幹)委員 ありがとうございました。

時間ですので終わります。

○遠藤委員長 橋本君の質疑は終了いたしました。

次に、西園勝秀君。

○西園委員 公明党の西園勝秀でございます。

本日は、四人の参考人の方、大変貴重なお話をありがとうございました。

まず、メア参考人とモチヅキ参考人のお二人にお話を伺いたいと存じます。

メア参考人は、先ほどのお話の中で、アメリカ

の日本に対する見方がこれまでで変わってきたと。日米同盟が大変深化してきたという御指摘かと思います。その上で、どういう協力がこれから日本ができるのかということを考えていく必要があるというお話をございました。

また、モチヅキ参考人からも、アメリカ第一主義が続いているんだと。特に、中国との軍事衝突を避けていく、そのためにある意味、台湾有事の問題に対してはクールな対応も必要ではないかといったお話をございました。そして、さらには、緊張緩和を促すような積極的な外交が必要だ、こういう御指摘かと存じます。

その上で、お二人にお伺いしたいんですが、今、ロシア、中国、北朝鮮、こういったところの軍事的圧力が大変強まっておりまして、北東アジアでは緊張関係が増しております。私たち公明党は、戦後八十年の節目の年に当たりまして、平和創出ビジョンというものを打ち出させていただきました。それは、これまで、北朝鮮による対話の場がございました。実は、今、これが途絶えてしまっている。紛争を未然に防ぐという意味においては、まずこの六か国を少なくとも含む関係国との対話のチャンネルを開設するべきだということをこの平和創出ビジョンの中で訴えさせていただいております。これは、いわゆる欧州安全保障協力機構、OSCEが、EUの、ロシアとともに含めてございますが、これを参考にした、我々は、北東アジアにおける安全保障対話・協力機構、いわゆるアジア版OSCEといふふうにも呼んでいるんですが、こういった提案がございますが、我々公明党の提案に対し、メア参考人、モチヅキ参考人はどのように捉えているか、是非御見解をお聞かせいただければと存じます。

○メア参考人 難しい質問でしよう。

確かに、おっしゃったように、ロシア、中国と北朝鮮の協力連携がますます脅威になつていて思っています。本当にアジア太平洋地域を分断させると言われる不幸な結果が今出ていると

国とロシアの協力、北朝鮮とロシアの協力を見て、御存じのように、北朝鮮がいろいろ武器とかをロシアに提供して何をロシアからもらっているかというのではなく、最近アメリカのロシア政策は非常に戦略的に間違つて、この三十五年間でウクライナ・ロシアの不幸な戦争まで持つていたという結果があります。

そして、北朝鮮とのディプロマシーもアメリカは何回も失敗に終わつたと思います。そしてまた、僕は今でも対中政策はエンゲージメントポリシーが正しいというあれですが、最近アメリカは、中国の脅威をすごくインフレーションして、日本がまずオーストラリアと協力しないとなるべく危ないことですね。そこで、歴史問題があるし、あと、韓国の政権がよく替わって、いろいろ難しいところはあるんだけれども、できれば日米豪韓、フィリピンとか、少なくともそういう国々と一緒に中国、ロシア、北朝鮮に対する連携をしないとならないと考えています。正式の組織ではなくても、この連携が進むべきだと思います。

○モチヅキ参考人 六か国の協議ですが、僕は、そういう協議がまた実現できるということは非常に望ましいことだと思います。現実的には非常に難しいと思います。

二十年前の話ですが、ちょうど北海道知事だった横路さんが北太平洋のフォーラムをつくって、それに僕も何度も参加をして、そのときは北朝鮮も参加したし、豪やカナダも含めて、それは非常に建設的な対話をを行つたと思います。

しかし、残念ながら、今の状態では最悪の事態が起きていて、これは日本の安全保障環境からすれば、一番厳しいあれだと思いま

す。ロシアと中国と北朝鮮が連携して、アメリカの同盟ネットワークに対抗するような姿勢を取つてゐるということで、本当にアジア太平洋地域を分断させると言われる不幸な結果が今出ていると

こういう結果が出たということは様々な要因があるんですが、アメリカの外交の責任も結構あると思います。最初に指摘したように、アメリカのロシア政策は非常に戦略的に間違つて、この三十五年間でウクライナ・ロシアの不幸な戦争まで持つていたという結果があります。

そして、北朝鮮とのディプロマシーもアメリカは何回も失敗に終わつたと思います。そしてまた、僕は今でも対中政策はエンゲージメントポリシーが正しいというあれですが、最近アメリカは、中国の脅威をすごくインフレーションして、拡大して、中国に対処するという中国脅威論が独り歩きしているという感じがして、ですから、そういう意味で、公明党が打ち出した六か国の協議ということは、今のところ、実現しにくいと思います。

しかし、徐々にウクライナ・ロシア戦争が終結すれば、米ロの関係は改善する道が出てくると思います。そして、トランプ政権ではまた北朝鮮との積極的な対話が始まるということを僕は期待しております。しかし、これは非常に難しい問題ですから、すぐいい成果が出てくるということではないと思います。

しかし、徐々にウクライナ・ロシア戦争が終結すれば、米ロの関係は改善する道が出てくると思

います。そして、トランプ政権ではまた北朝鮮との積極的な対話が始まるということを僕は期待しております。しかし、これは非常に難しい問題ですから、すぐいい成果が出てくるということではないと思います。

○西園委員 ありがとうございます。

おっしゃるとおり、大変難しい道のりだと思いますけれども、やはり紛争を未然に防ぐという意味においても、対話のチャンネルというのをしっかりと持つておくことは、私は重要ではないかと思います。ありがとうございます。

続きまして、黒江参考人にお話を伺いしたいと存じます。

先ほどのお話の中で、被団協がノーベル平和賞を受賞したというのは、まさに核使用の危険性が高まっているというその裏返しがないかという御指摘でございまして、今まさに核の脅威というのが大変増してきているというふうに思います。

またさらに、そのような中で、日本ではいわゆる核抑止論と核廃絶論が対立してしまつて、このことで、国民的議論が重要な立場だという御指摘かと

思います。

その上で、大変重要な御指摘だと思いますが、日本は法治国家ですので、これまでの国会での議論のベースをしつかり積み上げてきましたので、そのベースの上にまさにそういった議論を行っていくべきかと思います。

その上で、黒江参考人は、二〇一五年の平和安全法制の制定時に防衛政策局長でもあられて、その後は防衛事務次官として同法の運用に携わつて行つていくべきかと思います。

この上です。

この平和安全法制が制定されてから十年たつわけですが、自衛権行使の新三要件が規定され、憲法の下で許容される自衛の措置の限界が明確化された。これは公明党が当時強く主張させていただけでできた法案でござりますけれども、制定から十年たつた今、平時から有事に至るまでの隙間のない安全保障体制が現憲法下で行われているということござりますけれども、現時点における評価を是非お聞かせいただければと存じます。

○黒江参考人 大変視野の大きな問題について御質問いただきました。

まさに御指摘のとおり、私自身もそう認識しておりますけれども、二〇一五年の平和安全法制につきましては、これをもつて現行の憲法の下で自衛隊が活動するのに必要な法的な根拠等々が全て備わったというふうに私は評価しておりますし、それと同時に一連の法案の中でありました米艦護衛ですね、他国の軍艦も共同で護衛できる、そういう規定もございまして、これはまさに平素から行われなければならない活動に対しても法的評価といいますか、法的根拠を与えたものでございますので、その後もこれを基にして実際に活動が行われているということで、非常に前向きな前進があつたんだろうというふうに思つてします。

ただ、もう一つ、現行の法制の下で法制度としてはきちんとできているんだとは思つんですけれども、よく言われますのは、その後、侵攻する側

がより洗練されたやり方をやつてくるようになつた。これはクリミア半島の問題を見てもすぐ分かる話なんですが、要は、いわゆるグレーゾーンと言われるような事態をうまく創出して、そこの中でも、攻められる側が軍隊を動かしにくい、動かしづらい状況を使いながら、実態上攻め込んでくる、そういうやり方を取つてきている。これは、どことは申し上げませんけれども、周辺国はそういう能力はいろいろ持つてゐるんだろうと思います。

そういうものに対応するために現行の制度をうまく全て活用できるのか、抜けはないのか。よく言われますのは、国民を実際に侵略がありそうな地域から逃がそうとするなんだけれども、そのときには事態認定をしないといけない。ただ、事態認定をしてしまうとその国との間で戦争状態になることを政府として宣言することになるので、事態認定は非常にしにくいんじゃないかとか、そういうふうに思つております。

以上でございます。

○西園委員 ありがとうございます。

当時から携わつてくださった黒江参考人の貴重な御指摘でございました。これから、様々な新たな御指摘でございました。これから、さらに、今のこの新しい残された課題があつて、さらに、今のこの新しい事態に対しても対処すべきかというのをしっかりとまた国会の場で議論していくかというふうに思ひます。

続きまして、小谷参考人にお話を伺いしたいと存じます。

先ほどの小谷参考人のお話の中で、日米が取り組むべき課題ということでかなり具体的に掘り下げてくださいました。指向性エネルギー兵器の共同開発、あるいは海洋発射核巡航ミサイル開発と日本寄港ですか、核の巡航船というか、そういうことで、これはアメリカの船ということでござりますけれども、いずれにしましても、こういったものを開発していくことになれば、国

方針あるいは予算について、国民の税金を投入するということでござりますし、国民が当然そのことを知る権利がありますので、不斷の監視の下でこれを行つていく必要があります。他方、こういう日本の軍事力みたいなことを国会の場で議論することが果たしてどこまでできるのか。

これは、小谷参考人が令和三年四月十四日の参

議院の国際経済・外交に関する調査会において述べられた、私、議事録を読ませていただいたんで

○赤嶺委員長 これにて西園勝秀君の質疑は終了いたしました。

○赤嶺委員

日本共産党の赤嶺政賢です。

○遠藤委員長 これにて西園勝秀君の質疑は終了いたしました。

○赤嶺委員長 これにて西園勝秀君の質疑は終了いたしました。

○赤嶺委員

ケビン・メア参考人に伺います。

○赤嶺委員



私は、海兵隊の任務というものは、一つのトリップワイヤーみたいな役割だと思います。ですから、それは非常に危険なあれだし、軍事的には必要性がないと思います。

ですから、できるだけ早く海兵隊を削減して、南西諸島の防衛に日本の自衛隊が責任を持つということが一番望ましい政策だと思います。

○赤嶺委員 ありがとうございました。

これで終わります。

○遠藤委員長 赤嶺政賢君の質疑は終了いたしました。

以上で参考人に対する質疑は終了いたしました。

この際、一言御挨拶を申し上げます。

参考人各位におかれましては、貴重な御意見をお述べいただき、誠にありがとうございました。委員会を代表して厚く御礼を申し上げます。

本日、初めての試みとして、オンライン参考人質疑を行わせていただきましたが無事に皆様方のおかげで終了することができました。これを機に活発な議論が深まり、各委員会、様々な委員会でよりこのオンライン参考人質疑が有効に活用されることは心から祈念して、本日の委員会を終了したいと思います。

本日は誠にありがとうございました。お疲れさまでした。

次回は、公報をもつてお知らせすることとし、本日は、これにて散会いたします。

午前十一時四十分散会